



## 行財政・一般

### 横山頭地縁団体の解散

中瀬 昭隆 議員



横山頭地縁団体の解散を巡り、本市職員が長崎地検に告発された。錯誤以外での取り消しはないこと、総務省に「認可した地縁団体に土地などの財産がないことが裁判で確定された後、認可を取り消す必要がないケースはあるか。回答がないものとは異なる」と判断する旨を配達証明で3回ほど問い合わせたが回答はなかった。担当の自治行政局も回答に窮しているはずである。錯誤による取り消しを行う必要があると思うかどうか。

**A** 市町村長が行う地縁団体の認可の取り消しについては、地方自治法第260条の2第14項に規定されており、認可要件のうちいずれかを欠くことになった場合のみ、その認可を取り消すことができるとなっているため、錯誤での認可の取り消しは行われない。

### 市役所建て替え場所の適地について

永尾 高宣 議員



熊本地震を教訓とし、市役所の建て替えは、急ぐべきである。現市役所は市の中心部に位置し、城跡など数多くの歴史の息づかいが感じられる場所である。また、現地付近での建て替えとなれば、補助グラウンドやボート場の敷地を活用でき、行政の停滞を招くことはない。さらに、震災等の発生時には、避難場所となり、防災拠点である市役所が損壊したときの拠点となるシーハットおむらとの連携が可能であり、最適であると思うかどうか。

**A** 市役所は、非常に重要な拠点施設であり、また、立地場所についても、非常に重要であると考えている。場所については、今年度中に二、三カ所の候補地を示し、議会や市民の皆様の声をお聞きし、今後、市政運営に当たるとして、どこに建設するのがよいかを総体的に考えて、決定したい。

### 中長期財政見通しについて

水上 享 議員



平成32年度までの中期財政見通しにおいて、県立・大村市立一体型図書館及び歴史資料館の市の負担は概算で25億円と見込まれていたが、先般、42億から43億円との説明があった。熊本地震の発生後、市役所建て替え推進の論議があるが、今後予定される大型建設事業による市債残高の増加に伴い、今後の財政基盤は厳しくなるため、建て替えの状況ではないと思うかどうか。

**A** 本市の財政状況については、現在は、健全化判断比率では良好と判断している。ただ、東京オリンピックを控え、建築資材や人件費が高騰するなど、社会的変化等もあり、今後予定する大型事業の財政規模が膨らんでいると感じている。中期財政見通しについては、このようなことも勘案しながら、厳しく見通しを立て、ずれが大きくなるような形を示したい。

### 空港24時間化における本市の役割について

小林 史政 議員



長崎空港の24時間化を実現するためには、地元及び市民の協力や支援が必要不可欠である。このため、本市独自で取り組む「官民一体となった推進会議」等を、県と強い連携のもとに立ち上げ、今後の課題の方向づけを行い、24時間空港に向け、県のリーダー的役割を果たすべきだと考える。また、本市独自のアジア国際戦略を策定すべきと考えるかどうか。

**A** 長崎空港の24時間化に向けた協議会については、ぜひともつくりたいと思っており、平成29年度から活動できるよう進めていきたい。また、東南アジア戦略については、県と連携をしながら、一緒に取り組んでいきたい。

### ふるさと納税について

古閑 秀幸 議員



ふるさと納税の寄附額について、現在より多く寄附していただけるような施策があるのか

尋ねる。

